

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 328,365	注3 381,056
受取手形及び売掛金	注3,注5 931,469	注3,注5 1,188,928
有価証券	2	29
商品及び製品	139,157	161,401
仕掛品	注6 746,640	注6 846,201
原材料及び貯蔵品	124,038	143,298
繰延税金資産	注3 138,934	注3 177,253
その他	注3 222,550	注3 290,707
貸倒引当金	△6,333	△8,015
流動資産合計	2,624,824	3,180,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	339,262	373,000
機械装置及び運搬具（純額）	225,547	262,123
工具、器具及び備品（純額）	41,877	43,502
土地	138,382	176,418
リース資産（純額）	4,599	4,843
建設仮勘定	43,263	70,609
有形固定資産合計	注1,注3 792,932	注1,注3 930,498
無形固定資産		
のれん	4,278	116,175
その他	注3 24,937	注3 54,925
無形固定資産合計	29,216	171,100
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 297,625	注2 402,827
長期貸付金	6,863	3,212
退職給付に係る資産	—	80,468
繰延税金資産	注3 10,087	注3 41,091
その他	注2 182,459	注2 85,056
貸倒引当金	△8,891	△9,081
投資その他の資産合計	488,144	603,575
固定資産合計	1,310,294	1,705,174
資産合計	3,935,119	4,886,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,451	801,445
短期借入金	注3 154,014	注3 166,296
1年内返済予定の長期借入金	注3 150,171	注3 186,245
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
未払法人税等	8,723	64,487
製品保証引当金	22,135	18,314
受注工事損失引当金	注6 35,405	注6 62,523
客船事業関連損失引当金	—	64,126
係争関連損失引当金	61	—
前受金	427,390	567,470
その他	182,470	284,368
流動負債合計	1,693,822	2,285,278
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	注3 477,053	注3 359,946
繰延税金負債	9,922	25,377
PCB廃棄物処理費用引当金	10,865	10,459
退職給付引当金	51,904	—
退職給付に係る負債	—	189,937
その他	61,324	65,812
固定負債合計	811,070	826,533
負債合計	2,504,893	3,111,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,956	203,978
利益剰余金	901,397	1,031,371
自己株式	△5,394	△5,385
株主資本合計	1,365,568	1,495,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,979	43,188
繰延ヘッジ損益	142	△1,001
為替換算調整勘定	△18,040	34,658
退職給付に係る調整累計額	—	△29,019
その他の包括利益累計額合計	13,081	47,825
新株予約権	2,243	2,635
少数株主持分	49,332	228,188
純資産合計	1,430,225	1,774,223
負債純資産合計	3,935,119	4,886,035

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,817,893	3,349,598
売上原価	注1,注2 2,297,072	注1,注2 2,695,898
売上総利益	520,821	653,700
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	323	116
役員報酬及び給料手当	132,482	163,294
研究開発費	注3 56,537	注3 64,622
引合費用	31,831	34,804
その他	136,125	184,743
販売費及び一般管理費合計	357,300	447,581
営業利益	163,520	206,118
営業外収益		
受取利息	2,717	3,483
受取配当金	3,876	3,297
持分法による投資利益	2,625	1,492
為替差益	7,030	2,086
その他	2,623	4,827
営業外収益合計	18,874	15,186
営業外費用		
支払利息	17,256	15,629
固定資産除却損	4,397	5,999
その他	注9 11,711	16,517
営業外費用合計	33,366	38,146
経常利益	149,028	183,159
特別利益		
持分変動利益	—	注4 130,661
投資有価証券売却益	注5 8,676	注5 13,360
固定資産売却益	注6 4,157	注6 11,256
負ののれん発生益	—	注7 4,928
特別利益合計	12,833	160,206
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
事業構造改善費用	注8,注9 6,414	注8,注9 57,907
減損損失	—	注9 6,910
特別損失合計	6,414	128,944
税金等調整前当期純利益	155,448	214,421
法人税、住民税及び事業税	26,059	81,137
法人税等調整額	33,080	△31,694
法人税等合計	59,139	49,442
少数株主損益調整前当期純利益	96,308	164,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,021	4,550
当期純利益	97,330	160,428

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,308	164,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,631	11,368
繰延ヘッジ損益	236	△829
為替換算調整勘定	25,638	51,688
持分法適用会社に対する持分相当額	10,547	9,026
持分変動差額	1,725	4
その他の包括利益合計	注1 47,780	注1 71,258
包括利益	144,088	236,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,653	224,197
少数株主に係る包括利益	435	12,040

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,942	822,473	△5,418	1,286,606
当期変動額					
剰余金の配当			△20,131		△20,131
当期純利益			97,330		97,330
連結範囲の変動					
持分変動差額			1,725		1,725
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		13		35	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13	78,924	23	78,962
当期末残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,082	12	△53,611	—	△31,517	1,868	49,409	1,306,366
当期変動額								
剰余金の配当								△20,131
当期純利益								97,330
連結範囲の変動								
持分変動差額								1,725
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,897	129	35,570	—	44,598	375	△76	44,897
当期変動額合計	8,897	129	35,570	—	44,598	375	△76	123,859
当期末残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
当期変動額					
剰余金の配当			△30,198		△30,198
当期純利益			160,428		160,428
連結範囲の変動			△260		△260
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	22	129,974	8	130,005
当期末残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
当期変動額								
剰余金の配当								△30,198
当期純利益								160,428
連結範囲の変動								△260
持分変動差額								4
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	213,992
当期変動額合計	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	343,997
当期末残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,448	214,421
減価償却費	118,557	134,970
減損損失	—	6,910
のれん償却額	935	5,792
負ののれん発生益	—	△4,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,687	△51,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	57,022
受取利息及び受取配当金	△6,594	△6,780
支払利息	17,256	15,629
持分法による投資損益 (△は益)	△2,625	△1,492
持分変動損益 (△は益)	—	△130,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,676	△13,360
固定資産売却損益 (△は益)	△4,157	△11,256
固定資産除却損	4,397	5,999
事業構造改善費用	6,414	57,907
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
売上債権の増減額 (△は増加)	60,932	△73,900
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	32,827	△15,599
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,194	△6,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,938	31,303
前受金の増減額 (△は減少)	23,986	42,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,128	△22,820
その他	888	27,333
小計	356,406	324,807
利息及び配当金の受取額	7,962	7,854
利息の支払額	△17,507	△16,103
法人税等の支払額	△58,485	△20,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,375	296,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△372	53
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,701	△158,198
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,814	19,345
投資有価証券の取得による支出	△4,307	△27,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,563	19,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△50,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,398
子会社株式の売却による収入	—	29,700
貸付けによる支出	△3,338	△12,886
貸付金の回収による収入	1,096	26,607
その他	△7,494	△1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,737	△151,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,695	△7,251
長期借入れによる収入	72,652	59,694
長期借入金の返済による支出	△132,092	△153,072
社債の発行による収入	—	45,000
社債の償還による支出	△69,900	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	372	3,431
配当金の支払額	△20,061	△30,107
少数株主への配当金の支払額	△954	△1,682
その他	△2,535	△2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,215	△136,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,397	△11,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,820	△3,459
現金及び現金同等物の期首残高	254,605	319,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,957
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,787
現金及び現金同等物の期末残高	注1 319,426	注1 370,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 290社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により、三菱日立パワーシステムズ(株)など17社を、株式の取得により、PW Power Systems, Inc.、パブコック日立(株)、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH など42社を連結の範囲に含め、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株)など2社を、株式を追加取得した(株)東洋製作所など2社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。

また、合併による解散に伴い6社を、清算により2社を、株式売却により1社を連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

菱陽エンジニアリング(株)ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、株式の取得により4社を持分法適用の関連会社に含めている。

また、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株)など2社を、株式を追加取得した(株)東洋製作所など2社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(ア)非連結子会社

(株)ダイヤキコウほか

(イ)関連会社

(株)アサテックほか

(持分法を適用しない理由)

これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など海外106社の決算日は12月末日としている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. など14社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. など14社の会計期間は15ヶ月となっている。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の売上高が30,019百万円、営業利益が1,137百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,174百万円増加している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

②製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

④客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイダ・クルーズブランドの1番船(以下「プロトタイプ」という。)となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。

しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当社は、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、受注工事損失引当金とは区分して引当計上することとした。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、「客船事業関連損失引当金」として64,126百万円を計上し、連結損益計算書において、「客船事業関連損失引当金繰入額」として同額を特別損失に計上している。

⑤PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(又は資産)に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を189,937百万円、退職給付に係る資産を80,468百万円、それぞれ計上するとともに、その他の包括利益累計額が29,019百万円減少し、少数株主持分が2,274百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は8.64円減少している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(イ)その他の工事

…工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。

③ヘッジ方針

主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号(平成24年5月17日企業会計基準委員会)）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号(平成24年5月17日企業会計基準委員会)）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、連結財務諸表に与える影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(1) のれんの表示方法の変更

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた29,216百万円は、「のれん」4,278百万円、「その他」24,937百万円として組替えている。

(2) 未払法人税等の表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた191,193百万円は、「未払法人税等」8,723百万円、「その他」182,470百万円として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) のれん償却額の表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,824百万円は、「のれん償却額」935百万円、「その他」888百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,800,938百万円	2,026,421百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	125,690百万円	174,890百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(19,343)	(21,012)
その他(出資金)	100	0

3. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	10,020百万円	9,742百万円
受取手形及び売掛金	1,903	144
その他	359	3,874
計	12,282	13,761

(2)担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	3,137百万円	2,595百万円
短期借入金	1,372	1,868
計	4,509	4,464

4. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社員(住宅資金等借入)	29,554百万円	社員(住宅資金等借入)	26,494百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,800
その他	17,381	その他	19,052
計	55,238	計	54,347

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	931百万円	2,641百万円
受取手形裏書譲渡高	27	369

6. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	14,641百万円	11,615百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,820百万円	45,354百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△30,316百万円(注)	△3,801百万円(注)

(注)前連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、当連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(製造費用に含まれている研究開発費はない。)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	56,537百万円	64,622百万円

4. 持分変動利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	—	主として三菱日立パワーシステムズ(株)の事業統合に伴うものである。

5. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6,865百万円	12,547百万円

6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	3,295百万円	11,572百万円
その他	862	△315
計	4,157	11,256

7. 負ののれん発生益

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
—	当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株) (旧 日本輸送機(株)) 及び株式を追加取得した(株)東洋製作所等に伴うものである。

8. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
事業構造改善費用は機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。	事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、交通・輸送ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

9. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	三重県松阪市 山形県米沢市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定 (割引率 4.6%) している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額7,062百万円のうち、4,557百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、2,504百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	3,583百万円
機械装置及び運搬具	2,295
工具、器具及び備品等	1,183
計	7,062

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物等	長崎県長崎市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)

従来、資産グルーピングは、「主として事業所単位」としていたが、新しい事業運営体制へ移行し、戦略的事業評価制度における事業単位別の固定資産管理体制が整ったことにより、当連結会計年度から、資産グルーピングを「主として戦略的事業評価制度における事業単位(SBU=Strategic Business Unit)」とする方法に変更した。

なお、この変更に伴い、減損損失4,676百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は、同額減少している。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産について、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また、生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

一部の処分見込資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率 主として8%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額9,433百万円のうち、6,910百万円は特別損失の「減損損失」に含めて計上し、2,522百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	4,876百万円
建物及び構築物	1,677
のれん	1,176
工具、器具及び備品等	1,702
計	9,433

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,527百万円	18,425百万円
組替調整額	1,806	△709
税効果調整前	12,334	17,715
税効果額	△2,702	△6,346
その他有価証券評価差額金	9,631	11,368
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△356	△1,667
組替調整額	598	528
税効果調整前	241	△1,139
税効果額	△4	310
繰延ヘッジ損益	236	△829
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,993	52,361
組替調整額	△354	△673
為替換算調整勘定	25,638	51,688
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,575	8,463
組替調整額	△27	562
持分法適用会社に対する持分相当額	10,547	9,026
持分変動差額：		
当期発生額	1,725	4
その他の包括利益合計	47,780	71,258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,546,244	29,758	121,164	18,454,838

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 29,758株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 119,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,164株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	18,454,838	69,924	195,768	18,328,994

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 69,924株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 171,000株

 連結子会社が保有していた自己株式（当社株式）の売却 20,635株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 4,133株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,635

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	13,421	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	328,365百万円	381,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,938	△10,376
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	29
現金及び現金同等物	319,426	370,710

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業統合により承継した資産及び負債の主な内訳

当社及び㈱日立製作所(以下「日立」という。)は、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱(以下「統合会社」という。

(注))との間で、会社分割により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業を統合会社に承継した。

統合会社が日立より承継した資産及び負債の主な内容は「企業結合等関係」で注記している。

(注)事業統合の効力発生日の平成26年2月1日に「MHパワーシステムズ㈱」から「三菱日立パワーシステムズ㈱」へ商号変更している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金も運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	328,365	328,365	—
(2) 受取手形及び売掛金	931,469	931,469	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	183,083	243,146	60,062
資産計	1,442,918	1,502,980	60,062
(1) 支払手形及び買掛金	663,451	663,451	—
(2) 短期借入金	154,014	154,014	—
(3) 社債	250,000	260,183	10,183
(4) 長期借入金	627,224	645,459	18,235
負債計	1,694,689	1,723,108	28,418
デリバティブ取引 (*)	(18,197)	(18,197)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	381,056	381,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,188,928	1,188,928	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	270,249	412,723	142,473
資産計	1,840,234	1,982,708	142,473
(1) 支払手形及び買掛金	801,445	801,445	—
(2) 短期借入金	166,296	166,296	—
(3) 社債	245,000	253,196	8,196
(4) 長期借入金	546,192	572,906	26,714
負債計	1,758,934	1,793,845	34,910
デリバティブ取引 (*)	(1,362)	(1,362)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 受取手形及び売掛金
これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、市場価格によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 社債
社債の時価については、市場価格によっている。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	114,543	132,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	326,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	892,809	35,257	3,402	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	9	—	—	—
合計	1,219,550	35,257	3,402	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	358,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,169,974	18,073	879	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	—	—	—
合計	1,528,147	18,073	879	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	154,014	—	—	—	—	—
社債	50,000	70,000	—	20,000	60,000	50,000
長期借入金	150,171	181,745	50,341	48,255	89,602	107,107
合計	354,185	251,745	50,341	68,255	149,602	157,107

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	166,296	—	—	—	—	—
社債	70,000	—	20,000	60,000	30,000	65,000
長期借入金	186,245	53,679	51,570	89,724	61,968	103,003
合計	422,542	53,679	71,570	149,724	91,968	168,003

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	107,697	55,123	52,574
	(2)債券 国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	2	1	0
	小計	107,700	55,125	52,574
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	34,593	42,675	△8,081
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	—
	(3)その他	5	5	△0
	小計	34,608	42,690	△8,082
合計		142,308	97,816	44,492

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	165,893	98,692	67,201
	(2)債券 国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	29	29	0
	小計	165,923	98,721	67,202
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	28,810	34,876	△6,066
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	86	86	—
	小計	28,897	34,963	△6,066
合計		194,820	133,684	61,136

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	291	161	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	11,132	844	△182
(2)その他	175,252	48	—
合計	186,385	893	△182

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1,968百万円、当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円の減損処理を実施している。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	164,306	—	△17,530	△17,530
	ユーロ	7,142	—	△585	△585
	その他	950	—	△16	△16
合計		—	—	△18,132	△18,132

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,562	—	43	43
	ユーロ	7,445	—	△435	△435
	その他	1,355	—	△8	△8
	買建				
	米ドル	38,251	—	337	337
	ユーロ	83	—	7	7
	その他	1,879	—	11	11
合計		—	—	△44	△44

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	2,851	—	3,007
	ユーロ	及び売掛金	744	—	906
	買建				
	米ドル	支払手形	299	—	355
	ユーロ	及び	4	—	5
	その他	買掛金	1,513	—	1,710
合計			—	—	1,843

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	受取手形 及び 売掛金	5,055 18,638 28,307	— — —	4,831 19,627 28,775
	米ドル				
	ユーロ				
	その他 買建	支払手形 及び買掛金	2,663 60	— —	2,575 63
	米ドル				
	その他				
合計			—	—	50,595

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	244,481	197,556	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	256,697	137,759	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際しては特別退職金(割増分)を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

①退職給付債務	△593,285 (注) 1
②年金資産	529,425
③未積立退職給付債務 (①+②)	△63,859
④未認識数理計算上の差異	100,860
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△5 (注) 2
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	36,995
⑦前払年金費用	88,899
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△51,904 (注) 3

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、退職給付制度の移行等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

①勤務費用	27,764 (注) 1
②利息費用	11,819
③期待運用収益	△10,607
④数理計算上の差異の費用処理額	23,585
⑤過去勤務債務の費用処理額	△76
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	52,486

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

主として2.0%

(3) 期待運用収益率

主として2.4%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時に全額費用処理または9年～18年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～21年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際しては特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	593,285百万円
勤務費用	29,033
利息費用	11,674
数理計算上の差異の発生額	4,934
退職給付の支払額	△66,274
企業結合の影響による増減額	69,670
その他	416
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>642,740</u>

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	529,425百万円
期待運用収益	11,599
数理計算上の差異の発生額	35,220
事業主からの拠出額	17,373
退職給付の支払額	△40,194
企業結合の影響による増減額	26,316
その他	△46,469
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>533,271</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	586,772百万円
年金資産	△533,271
	53,500
非積立型制度の退職給付債務	55,968
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>109,468</u>
退職給付に係る負債	189,937
退職給付に係る資産	△80,468
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>109,468</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	28,925百万円 (注) 1
利息費用	11,674
期待運用収益	△11,599
数理計算上の差異の費用処理額	23,809
過去勤務費用の費用処理額	△350
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>52,458</u>

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

未認識過去勤務費用	△407百万円
未認識数理計算上の差異	△46,891
合計	△47,298

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	58%
債券	34
生保一般勘定	3
現金及び預金	2
その他	3
合計	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.4%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費の 「役員報酬及び給料手当」	424	419

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年 8月17日	平成19年 8月16日	平成20年 8月18日	平成21年 2月20日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年 8月18日から 平成48年 6月28日まで	平成19年 8月17日から 平成49年 8月16日まで	平成20年 8月19日から 平成50年 8月18日まで	平成21年 2月21日から 平成51年 2月20日まで

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名	当社の取締役及び 執行役員 38名	当社の取締役及び 執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株	普通株式 1,364,000株	普通株式 1,632,000株
付与日	平成21年 8月17日	平成22年 8月17日	平成23年12月15日	平成24年8月16日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成21年 8月18日から 平成51年 8月17日まで	平成22年 8月18日から 平成52年 8月17日まで	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	平成24年 8月17日から 平成54年 8月16日まで

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 37名	当社の執行役員 1名	当社の元執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800,000株	普通株式 41,000株	普通株式 73,000株
付与日	平成25年 8月19日	平成25年12月13日	平成26年2月21日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成25年 8月20日から 平成55年 8月19日まで	平成25年12月14日から 平成55年12月13日まで	平成26年 2月22日から 平成56年 2月21日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	489,000	348,000	768,000	46,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	36,000	33,000	30,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	453,000	315,000	738,000	46,000

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,109,000	1,256,000	1,341,000	1,632,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	27,000	38,000	7,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,082,000	1,218,000	1,334,000	1,632,000

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	800,000	41,000	73,000
失効	—	—	—
権利確定	800,000	41,000	73,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	800,000	41,000	73,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	800,000	41,000	73,000

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	662	602	629	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	443	644	471	194

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	658	635	578	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	294	258	267	260

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	453	521	493

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		第12回 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	37.211%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	8円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.295%

- (注) 1. 15年間（平成10年8月19日から平成25年8月19日まで）の株価実績に基づき算定した。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
 3. 平成24年度の配当実績による。
 4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

		第13回 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	36.799%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	8円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.101%

- (注) 1. 15年間（平成10年12月13日から平成25年12月13日まで）の株価実績に基づき算定した。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
 3. 平成24年度の配当実績による。
 4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

		第14回 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	36.757%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	9円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.027%

- (注) 1. 15年間（平成11年2月21日から平成26年2月21日まで）の株価実績に基づき算定した。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
 3. 平成24年度末と平成25年度中間の配当実績による。
 4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,022百万円	一百万円
退職給付に係る負債	—	123,740
繰越欠損金	32,610	38,003
保証・無償工事見積計上額	45,773	37,030
残工事見積計上額	38,994	36,071
客船事業関連損失引当金	—	22,714
受注工事損失引当金	13,076	21,243
投資有価証券等評価損	5,749	15,518
たな卸資産評価損	17,345	13,218
その他	90,650	131,783
繰延税金資産小計	336,223	439,324
評価性引当額	△76,296	△114,857
繰延税金資産合計	259,926	324,467
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△65,940	△49,744
固定資産圧縮積立金	△26,186	△27,263
その他有価証券評価差額	△14,703	△27,228
その他	△14,712	△27,939
繰延税金負債合計	△121,542	△132,175
繰延税金資産（負債）の純額	138,383	192,292

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	138,934百万円	177,253百万円
固定資産－繰延税金資産	10,087	41,091
流動負債－その他	715	675
固定負債－繰延税金負債	9,922	25,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	37.8%
損金不算入の費用	との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略している。	4.5
益金不算入の収益		△2.2
持分法による投資損益		△0.3
評価性引当額		2.5
試験研究費税額控除		△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.3
持分変動利益		△23.0
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は11,315百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(企業結合等関係)

【企業結合・事業分離等】

当社及び㈱日立製作所（以下「日立」という。）は、平成25年7月31日、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱（以下「統合会社」という。（注）との間で、会社分割により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業（以下「統合対象事業」という。）を統合会社に承継させるための吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約書」という。）をそれぞれ締結し、平成26年2月1日に効力が発生した。

統合対象事業の統合（以下「本事業統合」という。）の概要は以下のとおりである。

(注) 本事業統合の効力発生日に「MHパワーシステムズ㈱」から「三菱日立パワーシステムズ㈱」へ商号変更している。

1. 本事業統合の概要

(1) 本事業統合を行った理由

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当社と日立が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力㈱福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としている。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

当社と日立は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、本事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

(2) 本事業統合の日程

平成25年7月31日 本吸収分割契約書締結

平成26年2月1日 効力発生日

本会社分割は、当社及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続により、株主総会における承認を得ずに行った。

(3) 本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行った。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当社が65%、日立が35%である。

- ① 当社が統合会社を設立。
- ② 当社及び日立をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割により、当社及び日立の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当社が683株、日立が317株の統合会社株式を保有。
- ③ 当社が保有する統合会社株式33株を、297億円にて日立に譲渡。

(4) 本事業統合後の統合会社の概要

商号	三菱日立パワーシステムズ(株) (本事業統合に合わせて「MHパワーシステムズ(株)」から商号変更)
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代表者	取締役社長 西澤 隆人
資本金	1,000億円
決算期	3月31日
事業の内容	火力発電システム事業（ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等）、地熱発電システム事業、環境装置事業、燃料電池事業、売電事業（ただし、統合会社の高砂工場におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る）、その他付随する事業

(5) 連結財務諸表に含まれる統合会社の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年3月31日まで

(6) 統合対象事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 194,859百万円

取得に直接要した費用 2,281百万円

なお、上記内訳には、当社から統合会社に承継した統合対象事業は含めていない。

(7) 本事業統合の効力発生日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 272,246百万円

固定資産 93,597百万円

資産合計 365,843百万円

流動負債 186,168百万円

固定負債 34,117百万円

負債合計 220,285百万円

なお、上記内訳には、当社から統合会社に承継した資産及び負債は含めていない。

また、上記の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額である。

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

97,725百万円

なお、上記の金額は当社が保有する統合会社株式33株を、日立に譲渡する前に発生した当初ののれん

②発生原因

統合対象事業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から生じたもの。

③のれん

取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定している。

(9) 本事業統合が当連結会計年度の開始の日

影響額の算定が困難であるため、記載していない。

(10) 会計処理の概要及び本事業統合の連結損益に与える影響額

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号(平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会)）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号(平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会)）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会)）に基づき、会計処理を行った。本事業統合に伴う連結決算上の会計処理により、当連結会計年度において、統合対象事業に係る持分変動利益を特別利益として121,578百万円計上している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当連結会計年度において従来9つの事業本部からなっていた組織体制を集約・再編し、「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4つの事業ドメインからなる新たな組織体制に移行した。これに伴い、当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「船舶・海洋」「原動機」「機械・鉄構」「航空・宇宙」「汎用機・特殊車両」の5区分から「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4区分に変更している。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成している。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー・環境	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ポンプ、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、船用機械、海水淡水化装置、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント等の設計、製造、据付、販売及びサービス
交通・輸送	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、海洋構造物、民間航空機、民間航空機機体部分品、民間航空機用エンジン、交通システム等の設計、製造、据付、販売及びサービス
防衛・宇宙	艦艇、戦闘機、ヘリコプタ、防衛航空機機体部分品、防衛航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器、特殊車両等の設計、製造、据付、販売及びサービス
機械・設備システム	廃棄物処理装置、輸送用機器、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、排ガス処理装置、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器、フォークリフト、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、据付、販売及びサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. など14社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。

なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc. など14社の会計期間は15ヶ月となっている。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の売上高は、エネルギー・環境で17,169百万円、交通・輸送で724百万円、機械・設備システムで12,125百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、エネルギー・環境で444百万円、交通・輸送で192百万円、機械・設備システムで491百万円、その他で8百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,028,219	391,387	390,800	906,656	2,717,063	100,830	2,817,893	—	2,817,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,920	1,756	893	18,640	35,210	69,268	104,479	△104,479	—
計	1,042,139	393,143	391,694	925,296	2,752,274	170,099	2,922,373	△104,479	2,817,893
セグメント利益	89,990	21,452	21,952	36,586	169,981	11,869	181,851	△18,330	163,520
セグメント資産	1,245,978	817,799	363,632	921,146	3,348,556	394,261	3,742,817	192,301	3,935,119
その他の項目									
減価償却費	36,688	23,034	15,431	28,963	104,118	5,523	109,642	8,915	118,557
のれんの 償却額	250	—	—	685	935	0	935	—	935
のれんの 未償却残高	1,381	51	—	2,844	4,277	0	4,278	—	4,278
持分法適用会 社への投資額	32,416	—	—	15,396	47,813	2,330	50,143	74,391	124,535
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,859	31,213	12,060	27,783	107,916	5,728	113,645	5,223	118,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△18,330百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額192,301百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産616,939百万円、セグメント間の債権債務消去△316,164百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△93,762百万円が含まれている。

減価償却費の調整額8,915百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額74,391百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,223百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,240,670	460,473	467,465	1,070,375	3,238,984	110,614	3,349,598	—	3,349,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,318	3,198	1,998	25,957	44,472	74,441	118,913	△118,913	—
計	1,253,988	463,671	469,463	1,096,333	3,283,456	185,056	3,468,512	△118,913	3,349,598
セグメント利益	112,323	18,319	27,631	51,690	209,965	14,651	224,616	△18,498	206,118
セグメント資産	1,921,411	892,503	412,884	1,066,500	4,293,300	467,344	4,760,645	125,389	4,886,035
その他の項目									
減価償却費	44,857	26,453	15,233	33,560	120,104	5,008	125,112	9,857	134,970
のれんの 償却額	3,494	61	—	2,235	5,792	0	5,792	—	5,792
のれんの 未償却残高	105,648	—	—	10,526	116,174	0	116,175	—	116,175
持分法適用会 社への投資額	38,087	17,964	—	10,932	66,983	1,826	68,809	103,473	172,283
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	174,276	35,380	20,397	47,498	277,551	5,925	283,477	8,328	291,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△18,498百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額125,389百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産682,213百万円、セグメント間の債権債務消去△480,633百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△59,153百万円が含まれている。

減価償却費の調整額9,857百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額103,473百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,328百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,555,913	337,654	457,684	217,597	105,161	47,518	23,400	72,964	2,817,893

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ドイツ、マルタ、イタリア、ロシア、ウズベキスタン
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、エクアドル、チリ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) 中東……………トルコ、イスラエル、サウジアラビア、シリア、カタール、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………エジプト、モロッコ、リベリア
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	702,502	90,430	792,932

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	308,685	防衛・宇宙

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,698,391	452,676	592,922	263,844	104,069	78,610	67,397	91,686	3,349,598

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド
- (2) 欧州……………イギリス、アイルランド、フランス、オランダ、ノルウェー、イタリア、スペイン、ドイツ、オーストリア、ロシア
- (3) 中南米……………メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、バハマ
- (4) 中東……………トルコ、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、カタール
- (5) アフリカ……………アルジェリア、エジプト、ナイジェリア
- (6) その他……………オーストラリア、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	777,421	153,076	930,498

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	387,397	防衛・宇宙

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	その他	調整額	合計
減損損失	－	585	－	6,475	－	－	7,062

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	5,839	142	－	3,083	369	－	9,433

(注) その他の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当該事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

第1四半期連結会計期間から、機械・設備システムセグメントにおいて、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株)（旧 日本輸送機(株)）を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、3,281百万円である。

また、第2四半期連結会計期間から、機械・設備システムセグメントにおいて、株式を追加取得した(株)東洋製作所を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、1,497百万円である。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	410円90銭	459円99銭
1株当たり当期純利益金額	29円1銭	47円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円95銭	47円71銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,430,225	1,774,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	51,576	230,824
(うち新株予約権)	(2,243)	(2,635)
(うち少数株主持分)	(49,332)	(228,188)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,378,649	1,543,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	3,355,192	3,355,318

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	97,330	160,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	97,330	160,428
期中平均株式数 (千株)	3,355,147	3,355,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	6,419	7,350
(うち新株予約権)	(6,419)	(7,350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	0.7	なし	25. 6. 24
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業(株) (注) 1	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	20,000 (20,000)	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業(株) (注) 1	第23回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000 (50,000)	0.688	なし	26. 12. 9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
三菱重工業(株)	第25回無担保社債	25. 9. 4	—	30,000	0.366	なし	30. 9. 4
三菱重工業(株)	第26回無担保社債	25. 9. 4	—	15,000	0.877	なし	35. 9. 4
合計			250,000	245,000 (70,000)			

(注) 1. 当期末残高の () 内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	—	20,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	154,014	166,296	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	150,171	186,245	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,340	2,040	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	477,053	359,946	1.9	平成27年～45年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,441	10,345	—	平成27年～65年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	792,020	724,874		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	53,679	51,570	89,724	61,968
リース債務	1,913	1,394	904	565

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	747,491	1,505,573	2,262,721	3,349,598
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	24,145	59,120	135,784	214,421
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,665	32,811	78,204	160,428
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.07	9.78	23.31	47.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.07	5.71	13.53	24.50

②重要な訴訟案件

(ア) 平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc. は米国ゼネラル・エレクトリック社(以下「GE社」という。)から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。当社らは、これを不服として同年6月26日、米国連邦巡回区控訴裁判所に控訴し係争中であつたが、同年12月13日、同訴訟を含むGE社との風車関連訴訟は、すべて和解により解決することに合意した。なお、今回の和解が当社業績に与える影響は軽微である。

(イ) 平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があつたなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,188	164,225
受取手形	注1 4,252	注1 1,340
売掛金	注1 714,468	注1 582,273
商品及び製品	65,552	24,646
仕掛品	548,055	463,342
原材料及び貯蔵品	86,162	64,528
前渡金	98,610	87,285
前払費用	2,135	759
繰延税金資産	103,449	88,269
関係会社短期貸付金	41,535	92,060
その他	注1 126,871	注1 181,649
貸倒引当金	△62	△60
流動資産合計	2,006,220	1,750,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	222,638	199,185
構築物（純額）	22,714	17,526
ドック船台（純額）	3,075	2,886
機械及び装置（純額）	162,653	101,692
船舶（純額）	223	173
航空機（純額）	9	5
車両運搬具（純額）	2,455	2,165
工具、器具及び備品（純額）	30,867	25,207
土地	95,771	94,817
リース資産（純額）	21,825	20,670
建設仮勘定	29,473	33,505
有形固定資産合計	591,707	497,836
無形固定資産		
ソフトウェア	8,636	8,911
施設利用権	370	378
リース資産	7	27
その他	448	121
無形固定資産合計	9,464	9,437
投資その他の資産		
投資有価証券	146,817	191,852
関係会社株式	448,132	592,670
出資金	26	26
関係会社出資金	19,435	73,714
長期貸付金	169	—
従業員に対する長期貸付金	48	40
関係会社長期貸付金	26,053	4,399
破産更生債権等	2,020	1,728
長期前払費用	22,937	17,105
前払年金費用	87,844	82,213
繰延税金資産	—	29,620
長期未収入債権等	注1 24,425	注1 21,327
その他	注1 34,800	注1 37,059
貸倒引当金	△13,011	△12,926
投資その他の資産合計	799,699	1,038,829
固定資産合計	1,400,871	1,546,104
資産合計	3,407,091	3,296,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	注1 27,365
買掛金	注1 529,573	注1 412,430
短期借入金	注1 209,504	注1 259,861
1年内返済予定の長期借入金	142,978	175,478
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
リース債務	注1 1,408	注1 1,381
未払金	注1 26,599	注1 19,982
未払費用	注1 39,925	注1 59,260
未払法人税等	—	46,681
前受金	372,747	307,985
預り金	注1 19,623	注1 36,241
製品保証引当金	22,135	95
受注工事損失引当金	30,554	30,136
客船事業関連損失引当金	—	64,126
係争関連損失引当金	61	—
資産除去債務	48	—
その他	21,729	5,679
流動負債合計	1,466,889	1,516,706
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	460,492	341,369
リース債務	注1 20,791	注1 19,586
繰延税金負債	9,496	—
退職給付引当金	3,151	1,972
PCB廃棄物処理費用引当金	10,391	9,900
資産除去債務	3,177	2,827
その他	30,691	29,362
固定負債合計	738,192	580,019
負債合計	2,205,081	2,096,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	102	124
資本剰余金合計	203,638	203,660
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,683	43,713
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	136,349	126,647
利益剰余金合計	709,397	696,724
自己株式	△5,387	△5,380
株主資本合計	1,173,257	1,160,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,575	36,500
繰延ヘッジ損益	△65	△6
評価・換算差額等合計	26,509	36,493
新株予約権	2,243	2,592
純資産合計	1,202,010	1,199,700
負債純資産合計	3,407,091	3,296,425

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	注1 2,028,448	注1 2,039,361
売上原価	注1 1,743,262	注1 1,735,466
売上総利益	285,186	303,895
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	417	922
役員報酬及び給料手当	51,098	51,634
減価償却費	9,003	9,299
研究開発費	47,293	39,369
支払手数料	23,519	22,692
引合費用	21,650	20,727
その他	36,220	37,214
販売費及び一般管理費合計	189,202	181,859
営業利益	95,983	122,035
営業外収益		
受取利息	注1 1,783	注1 2,263
受取配当金	注1 13,013	注1 16,511
為替差益	4,286	—
その他	1,027	1,791
営業外収益合計	20,111	20,566
営業外費用		
支払利息	注1 11,499	注1 10,602
社債利息	3,918	3,269
為替差損	—	2,895
固定資産除却損	3,873	5,095
その他	3,656	12,559
営業外費用合計	22,948	34,422
経常利益	93,145	108,179
特別利益		
投資有価証券売却益	注2 33,134	注1,注2 31,501
固定資産売却益	注1,注3 3,136	注1,注3 11,456
特別利益合計	36,271	42,957
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
事業構造改善費用	注4 4,706	注4 54,078
減損損失	—	3,203
投資有価証券評価損	注5 3,501	注5 2,639
特別損失合計	8,207	124,047
税引前当期純利益	121,209	27,089
法人税、住民税及び事業税	3,533	38,856
法人税等調整額	26,296	△29,292
法人税等合計	29,829	9,564
当期純利益	91,380	17,525

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		738,650	42.4	724,176	41.7
2. 直接経費		515,788	29.6	547,716	31.5
3. 用役費		267,360	15.3	241,099	13.9
4. 加工費		212,615	12.2	223,289	12.9
5. 原価差額		8,847	0.5	△815	△0.0
合計		1,743,262	100.0	1,735,466	100.0

(注) 原価計算の方法

(1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

(2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度22.7%、当事業年度20.7%である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	265,608	203,536	88	203,624	66,363	48,879	2	460,000	63,238	638,483
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						1,648			△1,648	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,844			3,844	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
剰余金の配当									△20,131	△20,131
当期純利益									91,380	91,380
自己株式の取得										
自己株式の処分			13	13						
会社分割による減少									△334	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	13	13	—	△2,195	△2	—	73,111	70,914
当期末残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	46,683	—	460,000	136,349	709,397

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,411	1,102,305	17,956	△70	17,885	1,868	1,122,059
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
剰余金の配当		△20,131					△20,131
当期純利益		91,380					91,380
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	35	49					49
会社分割による減少		△334					△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,618	5	8,623	375	8,999
当期変動額合計	23	70,951	8,618	5	8,623	375	79,951
当期末残高	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	46,683	—	460,000	136,349	709,397
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						5,966			△5,966	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△8,937			8,937	—
特別償却準備金の取崩										
剰余金の配当									△30,198	△30,198
当期純利益									17,525	17,525
自己株式の取得										
自己株式の処分			22	22						
会社分割による減少										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	22	22	—	△2,970	—	—	△9,702	△12,672
当期末残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	43,713	—	460,000	126,647	696,724

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当		△30,198					△30,198
当期純利益		17,525					17,525
自己株式の取得	△43	△43					△43
自己株式の処分	51	73					73
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,924	59	9,983	348	10,332
当期変動額合計	7	△12,643	9,924	59	9,983	348	△2,310
当期末残高	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイダ・クルーズブランドの1番船(以下「プロトタイプ」という。)となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。

しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当社は、客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、受注工事損失引当金とは区分して引当計上することとした。

この結果、当事業年度末の貸借対照表において、「客船事業関連損失引当金」として64,126百万円を計上し、損益計算書において、「客船事業関連損失引当金繰入額」として同額を特別損失に計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
…工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	262,877百万円	275,745百万円
長期金銭債権	21,144	21,655
短期金銭債務	138,008	239,951
長期金銭債務	20,502	19,293

2. 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
社員 (住宅資金等借入)	28,853百万円	PW Power Systems, Inc.	28,449百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302	社員 (住宅資金等借入)	21,192
三菱重工印刷紙工機械株	5,081	三菱重工船用機械エンジン株	6,865
その他	34,951	その他	17,942
計	77,188	計	74,449

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	450,320百万円	465,775百万円
仕入高	329,778	351,313
営業取引以外の取引による取引高	14,253	29,797

2. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	31,324百万円	30,764百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	3,133百万円 (70)	11,900百万円 (131)
その他	3 (96)	△443 (10)
計	3,136 (167)	11,456 (141)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

4. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事業構造改善費用は機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。		事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、交通・輸送ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

5. 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,697百万円	2,336百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	87,405	97,991	10,586

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,908	26,544	9,636
関連会社株式	116,761	135,266	18,504

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	318,409	444,889
関連会社株式	42,318	14,111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	75,540百万円	58,730百万円
客船事業関連損失引当金	—	22,714
保証・無償工事見積上額	35,400	17,706
投資有価証券等評価損	13,187	14,566
受注工事損失引当金	11,381	10,688
残工事見積上額	31,138	7,883
たな卸資産評価損	13,197	6,839
その他	68,738	129,839
繰延税金資産小計	248,581	268,965
評価性引当額	△44,608	△47,880
繰延税金資産合計	203,973	221,085
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△65,940	△49,744
固定資産圧縮積立金	△26,023	△23,975
その他有価証券評価差額	△12,018	△17,338
その他	△6,039	△12,139
繰延税金負債合計	△110,020	△103,196
繰延税金資産(負債)の純額	93,953	117,889

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	103,449百万円	88,269百万円
固定資産－繰延税金資産	—	29,620
固定負債－繰延税金負債	9,496	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費損金不算入	0.6	2.8
受取配当金益金不算入	△13.7	△34.9
評価性引当額	0.2	12.1
試験研究費税額控除	△1.9	△11.8
外国税額	1.2	0.7
過年度法人税等	0.2	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	30.1
その他	0.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	35.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は8,165百万円減少し、法人税等調整額が同額増加した。

(企業結合等関係)

【企業結合・事業分離等】

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	222,638	9,085	19,642 (1,142)	12,896	199,185	299,794
	構築物	22,714	1,877	4,629 (13)	2,435	17,526	67,947
	ドック船台	3,075	0	19 (12)	170	2,886	16,386
	機械及び装置	162,653	32,852	52,972 (3,532)	40,839	101,692	592,672
	船舶	223	—	0	50	173	179
	航空機	9	—	0	3	5	762
	車両運搬具	2,455	875	83 (11)	1,082	2,165	15,909
	工具、器具及び備品	30,867	23,802	5,168 (547)	24,293	25,207	279,157
	土地	95,771	97	1,052	—	94,817	—
	リース資産	21,825	245	89 (15)	1,312	20,670	5,020
	建設仮勘定	29,473	77,069	73,036 (103)	—	33,505	—
	計	591,707	145,906	156,694 (5,379)	83,083	497,836	1,277,831
無形固定資産	ソフトウェア	8,636	5,285	956 (84)	4,054	8,911	—
	施設利用権	370	76	47 (15)	21	378	—
	リース資産	7	26	—	7	27	—
	その他	448	172	495 (428)	4	121	—
		計	9,464	5,560	1,499 (527)	4,087	9,437

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()は内数で、当期の固定資産減損損失計上額である。

2. 当期減少額には、三菱日立パワーシステムズ㈱へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれている。

建物 17,131百万円、構築物 4,404百万円、機械及び装置 43,063百万円、車両運搬具 44百万円、工具、器具及び備品 3,704百万円、リース資産 19百万円、建設仮勘定 3,797百万円、ソフトウェア 682百万円、施設利用権 32百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	13,073	2,391	291	2,186	12,986
製品保証引当金	22,135	4,604	6,288	20,356	95
受注工事損失引当金	30,554	20,506	12,715	8,209	30,136
客船事業関連損失引当金	—	64,126	—	—	64,126
係争関連損失引当金	61	1	62	—	—
PCB廃棄物処理費用引当金	10,391	—	428	62	9,900

(注) 貸倒引当金、製品保証引当金、受注工事損失引当金及びPCB廃棄物処理費用引当金の「当期減少額(その他)」は、主に子会社への移管等に伴う減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

重要な訴訟案件

- ①平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc. は米国ゼネラル・エレクトリック社（以下「GE社」という。）から、当社製2.4MW可変速風車が当社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。当社らは、これを不服として同年6月26日、米国連邦巡回区控訴裁判所に控訴し係争中であったが、同年12月13日、同訴訟を含むGE社との風車関連訴訟は、すべて和解により解決することに合意した。なお、今回の和解が当社業績に与える影響は軽微である。
- ②平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。